

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第14期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳 瀬 聡

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番地6号 渋谷パークビル2階

【電話番号】 03 - 3406 - 2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 加 藤 隆 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番地6号 渋谷パークビル2階

【電話番号】 03 - 3406 - 2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 加 藤 隆 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	3,876,958
経常利益 (千円)	-	-	-	-	98,371
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	47,545
包括利益 (千円)	-	-	-	-	28,509
純資産額 (千円)	-	-	-	-	677,279
総資産額 (千円)	-	-	-	-	1,672,991
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	8,940.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	654.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	633.14
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	38.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	7.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	87,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	513,163
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	245,943
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	467,283
従業員数 (名)	-	-	-	-	73
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 388 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、第14期より連結財務諸表を作成しているため、第10期から第13期については、記載しておりません。

3 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイト・パート等臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	3,679,522	3,069,016	3,226,872	3,641,570	3,876,958
経常利益 (千円)	146,954	175,934	18,340	123,772	134,558
当期純利益 (千円)	92,741	78,813	9,221	60,806	72,227
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	69,900	158,703	158,703	158,703	158,703
発行済株式総数 (株)	73,010	80,160	80,160	80,160	80,160
純資産額 (千円)	375,394	644,234	573,405	625,107	689,729
総資産額 (千円)	1,120,938	1,191,758	1,255,959	1,372,447	1,684,588
1株当たり純資産額 (円)	5,177.14	8,036.85	7,890.54	8,540.25	9,347.17
1株当たり配当額 (円)	-	175.00	187.00	187.00	200.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,322.76	1,042.25	120.46	836.75	993.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,016.80	-	831.86	961.83
自己資本比率 (%)	33.5	54.1	45.7	45.2	40.3
自己資本利益率 (%)	28.4	15.5	1.5	10.2	11.1
株価収益率 (倍)	-	13.4	53.4	18.0	12.9
配当性向 (%)	-	16.8	155.2	22.3	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,030	39,572	2,458	248,001	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,689	32,712	72,179	17,176	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,673	126,899	117,211	69,326	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	551,092	684,582	493,003	654,501	-
従業員数 (名)	47	62	53	60	69
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔236〕	〔277〕	〔341〕	〔331〕	〔385〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第10期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第13期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。また、第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

4 第10期までの株価収益率は当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

5 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

6 従業員数欄〔外書〕は、アルバイト・パート等臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役会長執行役員である大嶋翼が平成6年10月東京都渋谷区道玄坂において個人事業として創業した、駐車場経営等に関するコンサルティング事業を目的とする「駐車場総合研究所」が前身であります。その後、平成10年4月に本社を東京都渋谷区神山町に移転し、駐車場経営に関するコンサルティング及び駐車場の管理運営を事業目的に定め、「株式会社駐車場総合研究所」を設立いたしました。

株式会社駐車場総合研究所設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成10年4月	東京都渋谷区神山町に駐車場経営に関するコンサルティング及び駐車場の管理運営を事業目的とした、株式会社駐車場総合研究所(資本金10,000千円)を設立。
平成11年4月	業務拡大に伴い、本社を東京都渋谷区神山町から東京都渋谷区宇田川町に移転。
平成12年6月	当社現会長である大嶋の100%出資により駐車場誘導員の研修・教育を事業目的とした有限会社都市交通情報研究所を設立。
平成13年11月	当社、株式会社クインランド、株式会社ヴォルテックの合併により駐車場関連システムの開発を事業目的とした株式会社オーエス・パーキングを設立。
平成16年8月	業務拡大に伴い、本社を東京都渋谷区宇田川町から東京都渋谷区渋谷に移転。
平成17年2月	大阪府大阪市北区に大阪支店を新設。
平成17年11月	株式会社オーエス・パーキングを吸収合併。
平成18年4月	有限会社都市交通情報研究所を吸収合併。
平成19年10月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成20年9月	警備業免許取得。
平成20年11月	宅地建物取引業者登録。
平成22年4月	中華人民共和国北京市朝陽区に駐車場の建設、駐車場管理運営、駐車場の企画・コンサルティングを事業目的とした、派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司(資本金77,000千円、出資比率65%)を設立。
平成22年10月	中華人民共和国天津市和平区に駐車場の建設、駐車場管理運営、駐車場の企画・コンサルティングを事業目的とした、派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司(資本金12,339千円、出資比率65%)および派盟静态交通技術開発(天津)有限公司(資本金15,000千円、出資比率100%)を設立。

3 【事業の内容】

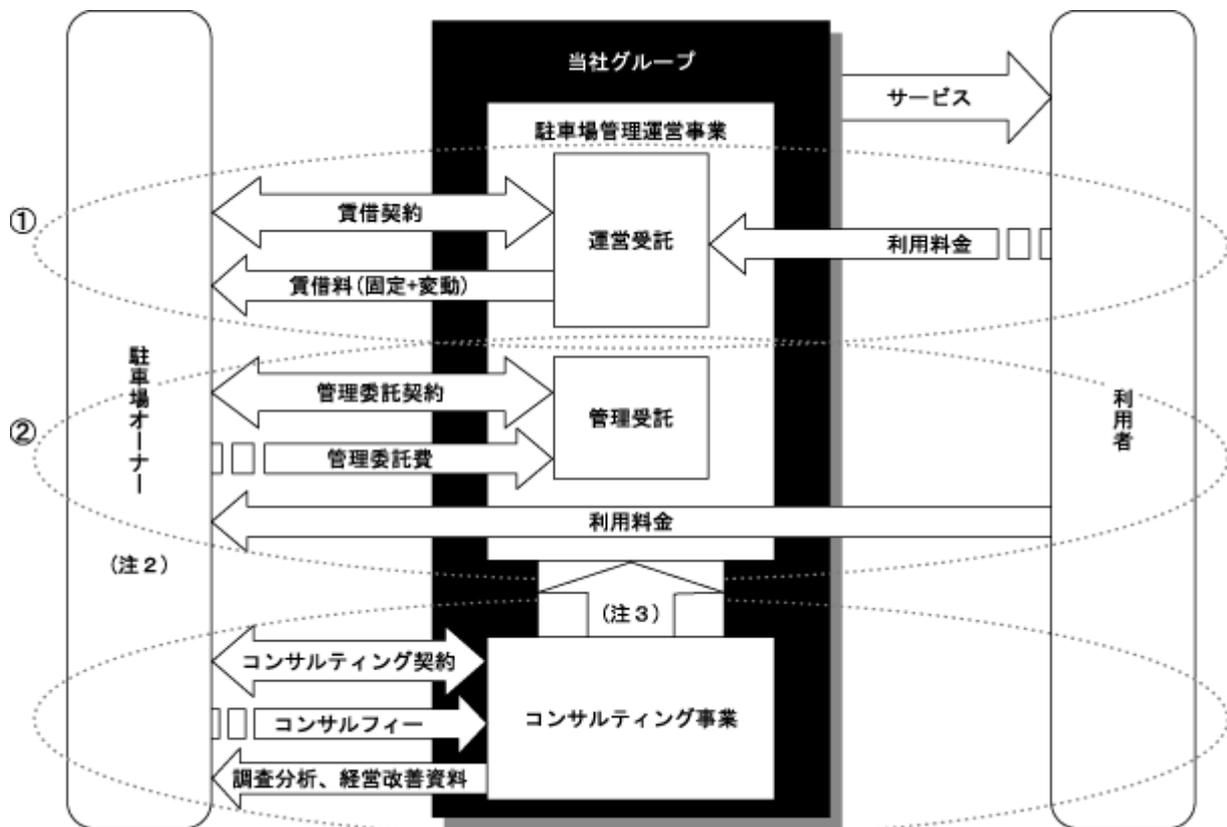
当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成されており、主に大都市圏の大型施設に設置される駐車場の運営サービスを提供する駐車場管理運営事業、民間駐車場や市街地再開発駐車場（注1）の運営に関する総合提案を実施するコンサルティング事業を、当社は日本国内において、連結子会社3社は中国において当該事業を展開しております。

なお、当社グループは、単一セグメントのため、事業部門別に記載しております。

駐車場管理運営事業は、主に駐車場オーナー（注2）より駐車場を借り上げ、駐車場の運営自体を代行する運営受託と、駐車場オーナーから駐車場施設を賃借せずに、当該駐車場の管理を代行する管理受託によりサービスを提供しております。また、コンサルティング事業は、民間駐車場や市街地再開発駐車場の運営効率の向上を目指した運営計画案や現状調査分析、改善計画案を提供しております。

当社グループでは、駐車場の運営に関するコンサルティング実績が評価され、当該駐車場の管理運営業務を受託するケースがあります。

なお、当社グループの事業概要図は以下のとおりであります。



(注1) 当社グループの関わる市街地再開発駐車場とは、秋葉原UDXパーキングなどの都市再開発法に基づく再開発において整備される駐車場をいいます。

(注2) 駐車場オーナーとは、当社グループが直接契約を結ぶ顧客を総称したもので、主に開発事業者や施設所有者、施設管理者(プロパティマネジメント会社)等をいいます。

(注3) コンサルティング業務の受託に引き続き、管理運営業務を受託するケースがあります。

(注4) 中国での事業展開においては、現地に設立した子会社が国内と同様のスキームで事業を行います。

(1) 駐車場管理運営事業

当社グループの駐車場管理運営事業では、主に大都市圏における大型複合施設駐車場においてサービスの提供を行います。当該施設のオーナーやテナント、駐車場利用者に対し、有人管理による人的サービスを提供することで施設駐車場の管理運営を行っております。

駐車場管理運営事業における特長は、お手玉オペレーション（注1）によりオペレーター（注2）が、車室入出庫の誘導や、車両移動の代行（パレーサービス）を行うことで、駐車場施設の効率的な管理と運用を実現している点にあります。

当社グループが提供しているサービスは、全ての駐車場施設に共通して求められるものと、地域性や利用形態、施設の特性など、駐車場を取り巻く環境に付随して個別に求められるものがあります。当社グループでは、当該駐車場における状況を的確に判断し、駐車場ごとに提供するサービス内容を決定しております。また当社グループでは、管理運営駐車場に関し、毎月の収支状況とその分析のほか、新規提案を含めてレポートを作成し、月次ベースで駐車場オーナーへの報告を実施しております。

当社グループは、駐車場管理運営事業を通じ、駐車場を取り巻く関係者との信頼関係を築くことで、既存駐車場の長期運営と、新規運営駐車場の獲得を図っております。

(注1)お手玉オペレーションとは、車室を特定しないフリーアドレスによる定期契約車両の利用時間傾向の分析と、一般車両の時間貸し受入れを組み合わせることにより、収容台数を超える車両の運用を実現し稼働率の向上を図るオペレーションです。

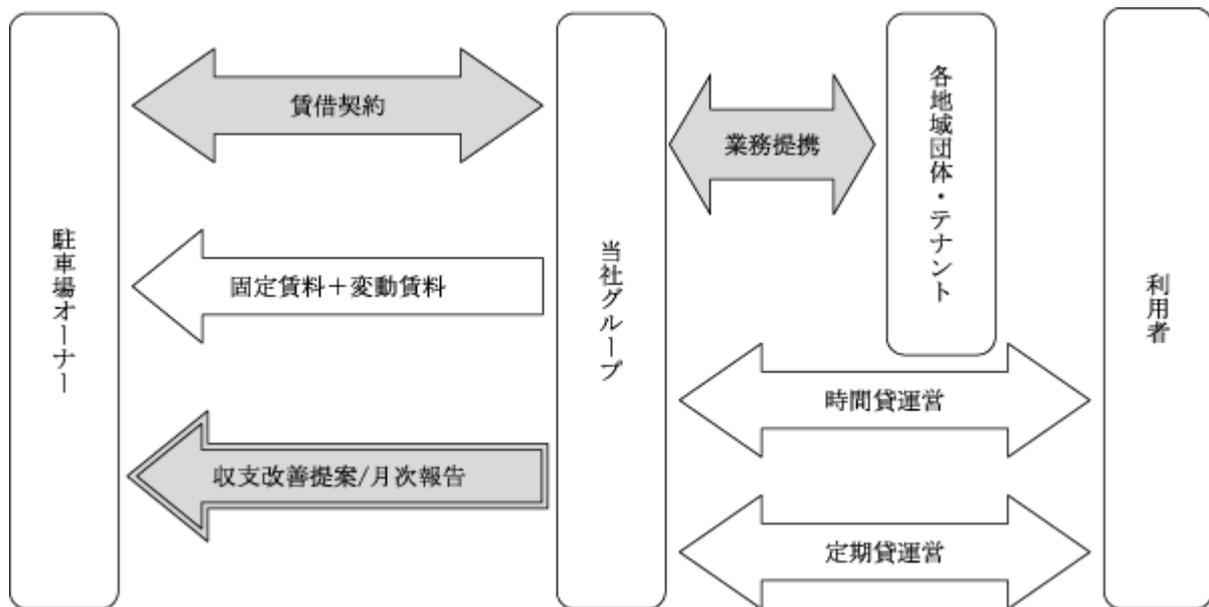
(注2)オペレーターとは、駐車場内で入出庫時の誘導や車両移動の代行を行う駐車場スタッフをいいます。

運営受託

運営受託は、駐車場オーナーから施設駐車場全体を借り上げ、駐車場運営を一括して行う当社グループの主要業務であります。運営受託では、当社グループの運営ノウハウを駆使して駐車場収益の最大化を図ることに主眼を置いております。

運営受託においては、駐車場利用者からの利用料を売上に計上し、主にオーナーへ支払う賃借料、オペレーター等の人件費が売上原価に計上されます。また、長期的な契約継続を目的に、固定賃料のほか、予め設定した売上基準値超過部分の一定割合を変動賃料としてオーナーに支払うことで、適正な利益配分を行っております。一方、個々の駐車場に即した時間貸、定期貸の積極的営業活動を行うほか、テナント及び地域団体との提携を推進し、収益向上を図っております。

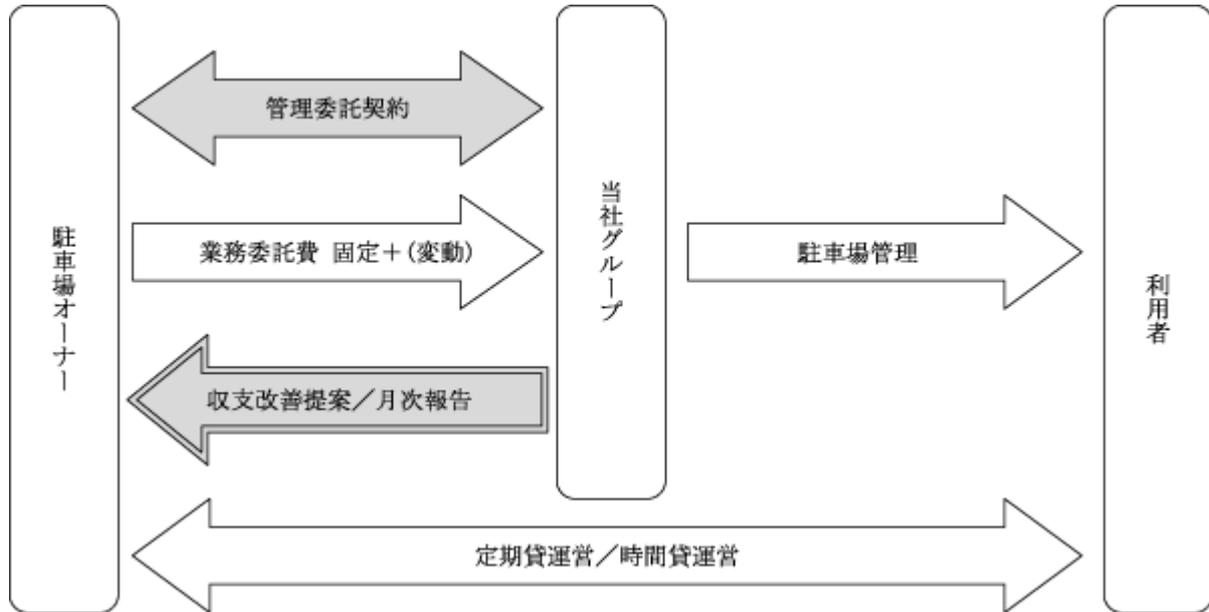
なお、運営受託の事業構造は以下のとおりであります。



管理受託

管理受託は、当社グループが駐車場オーナーから駐車場の管理業務を代行することでサービスを提供する受託形態であります。この形態では、固定の業務委託料を売上に計上し、主にオペレーター等の人件費が売上原価として計上されます。また、契約形態によっては、固定の業務受託料の他に、売上連動型のインセンティブを設定するなどし、管理業務にとどまらない営業支援等のサービスを提供し、当社グループの駐車場運営のノウハウを収益向上に活かしております。

なお、管理受託の事業構造は以下のとおりであります。



(2) コンサルティング事業

当社グループのコンサルティング事業は、駐車場管理運営事業の基盤を支えるものであり、既に運営されている駐車場や、駐車場設置の計画段階など、カテゴリーや規模を問わず様々なタイミングにおける収益・運用改善コンサルティングを提供しております。特に再開発プロジェクトにおける駐車場コンサルティングでは、再開発プロジェクト全体を見渡した上で、運営開始時の効率的なオペレーション及び継続性の高い駐車場等経営手法等の提案を行っております。また、開発段階からコンサルティングを行うことで、当駐車場の管理運営自体を獲得するという、当社グループならではのスキームを実現しております。

なお、当社グループコンサルティング事業で提供される主なメニューは、以下のとおりであります。

メニュー タイミング	理念・方針	ソフト面	ハード面
計画段階	駐駐車場基本計画 利害関係の調整(注1)	現状分析 収支予測調査	サーキュレーション(注2) 設定
設計段階	駐車場形態の設定確認 運営会社選定基準仕様策定 駐車場マネジメント計画	運用ソフトの検討 料金体系の検討 入出庫シミュレーション	機械駐車装置の導入検討 最新技術・機器導入検討 サーキュレーション検討 サイン計画(広域・内部) ライティング計画
完成後	駐車場マネジメント見直し 運営水準調査(現況評価)	利用状況分析 運用ソフトの見直し スタッフ教育	サイン計画見直し サーキュレーション見直し

(注1)利害関係の調整とは、関係当事者間の利害が錯綜する再開発プロジェクトにおいて、第三者の中立機関である当社グループが、駐車場の最適運用プランを提供することで、相互の利害調整を行うコンサルティングをいいます。

(注2)サーキュレーションとは、自動車動線および歩行者動線のことをいい、車輛および歩行者の流れを調整することにより、駐車場運営の効率化を図っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 派蒙蜂巢停車場管理(北京) 有限公司	北京市朝陽区建外SOHO A 2103号	77,000千円	駐車場建設、駐 車場管理運営、 駐車場の企画 ・コンサル ティング	65.0 (65.0)	役員の兼任 2名 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし
派盟静態交通技術開発(天 津)有限公司	天津市和平区南馬路11 号和平創新ビル2112号	15,000千円	駐車場及び都 市交通に關す るコンサル ティング、シン クタンク、企画 ・建設、駐車場 管理運営	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし
派蒙蜂巢停車場管理(天津) 有限公司	天津市和平区南馬路11 号和平創新ビル2111号	12,339千円	駐車場管理運 営、駐車場建 設、駐車場の企 画・コンサル ティング	65.0 (65.0)	役員の兼任 2名 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場管理運営事業	50〔387〕
コンサルティング事業	8〔-〕
全社(共通)	15〔1〕
合計	73〔388〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69〔385〕	36.9	2.9	4,266

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場管理運営事業	50〔384〕
コンサルティング事業	7〔-〕
全社(共通)	12〔1〕
合計	69〔385〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が9名増加しておりますが、業務拡大によるものであります。
5 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
6 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジアを中心とする旺盛な外需、経済政策の効果、企業業績の一部に持ち直しの兆しが見え、緩やかな回復の兆しが見られてきたものの、円高やデフレの影響等による企業収益の停滞懸念、期末に発生しました東北地方太平洋沖地震により、今後様々な影響が顕在化することが懸念され、景気の先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの属する駐車場業界は、国内においては、景気低迷により、一部の法人では社有車を減少させる動きが見られましたが、オフィスビルや商業施設等の施設内に設置された駐車場に対する収益化需要は底堅く推移致しました。

海外においては、中国、インドを中心とした新興国での経済発展に伴う新車販売台数の増加に加え、米国市場の回復もあり、世界全体の総自動車生産台数は大きく伸び、駐車場需要も拡大しております。

このような環境の中、当社グループの国内の活動においては、収益力及び採算性の向上を目的に、平成22年9月に大幅な組織改革を行いました。

この結果、当連結会計年度に、30現場2,968車室(駐輪車室1,707台は含まず)の新規現場の獲得が実現し、加えて既存現場の利益率も改善するに至りました。

また、当社グループ創業以来、初めての自己保有物件を獲得したことにより、新たな安定的収益源を確保するに至りました。

一方、中国国内での活動においては、平成22年4月、北京市に派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司、同年10月、天津市に派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司、派盟静態交通技術開発(天津)有限公司を設立し、天津市、上海市やその中にある各区人民政府へのアプローチを進めております。

販管費等の費用については、国内及び海外における営業範囲の拡大に伴う営業人員の増員、中国進出に向けた管理体制の整備や現地調査等による出張費、営業準備費用の増加等により、一時的に増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,876,958千円、営業利益は91,317千円、経常利益は98,371千円、当期純利益は47,545千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期同期との比較については記載しておりません。

当社グループは単一セグメントのため、事業部門別に記載しており、事業部門別の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

駐車場管理運営事業におきましては、平成22年9月に営業力拡大を目的とした大幅な組織改革を行い、採算を重視した積極的営業展開を実施した結果、当連結会計年度に、30現場2,968車室(駐輪車室1,707台は含まず)の新規現場を獲得し、初期投資及び初期費用等が発生するなか、新規現場の初年度売上総利益21,163千円を計上するに至りました。

また、平成22年11月、新たな安定的収益源の確保を進めるべく、当社が従前より運営管理しておりました神奈川県横須賀市にある「サイカヤパーキング」を、当社グループ創業以来、初めての自己保有物件として取得した結果、同現場の売上総利益率が大幅に改善するに至りました。

既存現場においては、平成22年9月の組織改革により整備したユニット制導入の成果が出始め、ユニット内の利益追求に対する責任体制が今まで以上に明確化し、各ユニットにおいて利益を極大化するための様々な売上増収施策、経費削減策を実施し、利益率が大幅に改善していましたが、平成23年3月11日に発生致しました東北地方太平洋沖地震の影響に伴うガソリン不足等による交通量の激減で、平成23年3月の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度における売上総利益は微増に留まりました。

一方、中国国内での活動においては、中国重機協力駐車場整備工作委員会の特別顧問である当社代表取締役会長大嶋及び中国に幅広い人脈をもつ当社取締役鄒を中心に営業活動を行い、平成23年1月1日より上海市において、中国1号店となる「飛洲国際大廈」の駐車場管理運営サービスを開始致しました。

また、各区人民政府へのアプローチを積極的に進めており、平成22年6月、天津市和平区人民政府と、同区の交通問題の解決に向けた企画立案に関する長期かつ全面的な戦略協力協定である合意契約を締結する等、政府関連施設駐車場のコンサルティング及び管理運営受託に向け協議を進めた結果、平成23年5月1日より天津市において、中国2号店となる「創新大廈」の駐車場管理運営サービスを開始いたします。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体としては、前事業年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当連結会計年度に獲得した新規駐車場および駐輪場を受注したことによる稼働車室数の増加により、売上高は3,857,380千円となり、また、売上総利益においては、自己保有物件の取得、利益を極大化するための様々な経費削減策の実施に伴う利益率の改善の結果、604,690千円となりました。

〔コンサルティング事業〕

コンサルティング売上高におきましては、新規現場獲得のためのプロポーザル活動を中心に業務を展開した結果、コンサルティング案件の受注獲得が伸び悩み、売上高は19,577千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、467,283千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期同期との比較については記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 87,535千円の増加となりました。

収入の主な内訳として税金等調整前当期純利益94,846千円、減価償却費82,621千円の増加、預り金の増加27,828千円、前受金の増加27,625千円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少18,185千円、法人税等の支払90,073千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 513,163千円の減少となりました。

これは主として、自己保有物件として駐車場施設を購入したことを主要因とする有形固定資産の取得による支出482,308千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 245,943千円の増加となりました。

これは主として長期借入金の純増減262,494千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、事業部門別に記載しております。

事業の種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング部門	23,177	-	4,600	-
合計	23,177		4,600	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 駐車場事業は、該当ありません。

3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、事業部門別に記載しております。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
	物件数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
駐車場管理運営事業	104	100.0	16,710	100.0	3,857,380	99.5	-
運営受託	83	79.8	11,076	66.3	3,288,946	84.8	-
管理受託	21	20.2	5,634	33.7	560,034	14.4	-
その他	-	-	-	-	8,400	0.2	-
コンサルティング事業	-	-	-	-	19,577	0.5	-
合計	104	100.0	16,710	100.0	3,876,958	100.0	-

(注) 1 駐車場管理運営事業の運営受託における当社の販売先は、不特定多数の駐車場を利用するユーザーであり、管理受託の販売先は、駐車場のオーナーであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 運営受託とは、オーナーより駐車場を借り上げ、駐車場の経営自体を代行するサービスを言います。

4 管理受託とは、オーナーに対し、当該駐車場の管理サービスを提供することを言います。

5 駐輪場事業については、物件数及び金額は駐車場事業に含めているものの、車室数については、性質が異なるため、車室数に含めておりません。

6 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

また、当連結会計期間における駐車場管理運営事業の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	車室数(車室)	金額(千円)	構成比(%)
関東地区	65	2,649,771	68.7
関西地区	35	1,024,130	26.5
その他地区	4	183,479	4.8
合計	104	3,857,380	100.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、大都市圏における商業施設内駐車場の有効活用を提案することにより成長してまいりました。もっとも、近年では、駐車場業界の成熟化とともに、再編淘汰の時代に突入し、駐車場運営会社として厳格に選別されるという環境の変化が起こっております。これらの変化をビジネスチャンスと捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、施設の特性に合ったソリューションを提供することが当社グループの成長のカギとなります。外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存であります。

収益力の強化

当社グループでは、従前より駐車場オーナーおよび利用者双方のニーズを満たすべく努力をしてまいりました。その中でも、駐車場の利用者に対する接客におきましては、一般的な駐車場の多くに欠落していたホスピタリティという概念を実践することにより、サービスの質を高めてまいりました。その反面、有人管理によるホスピタリティにかかる人件費等のコストと駐車料金とのバランスを欠くケースが発生してまいりました。

この問題に対して、現在までも駐車場現場の時間帯ごとのポストコントロールをはじめとするコストマネジメントに積極的に取り組み、利益率の改善に一定の成果を得ておりますが、さらに人員の効率化などによる原価の圧縮、販管費の細部にわたる見直しを継続し、一層の利益体質強化に努めてまいります。

新規案件の厳格な収支予測

当社グループは、相対的に収容台数の多い大規模駐車場の比率が高く、特に新規オープン現場においては、駐車場の認知度が高まるまでの間は収益力の低い状態が続く傾向にあります。今後は、大規模駐車場のオープン初期段階での収支予測を厳格化するとともに、ランニングコストを極小化させることで収益の改善に努めてまいります。

優秀な人材の確保と育成

当社グループの特色である有人管理による駐車場管理運営を展開し続けていくためには、優秀な人材の確保が必須であります。中途採用に加え新卒採用を更に積極的に行い、優秀な人材の確保と育成に努めて参ります。

営業力の組織的強化

当社グループは、都市再開発等における駐車場コンサルティングという独自のアプローチを通して、秋葉原UDXといったランドマーク施設の駐車場管理運営を獲得して参りました。

今後は、更にコンサルティングノウハウをバージョンアップして、営業スタッフを増員し、組織としての営業力の強化及びその施策をより積極的に進めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの当事業年度業績の結果と概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

市街地における駐車場の動向について

当社グループは大都市圏における大型複合施設駐車場において駐車場管理運営と駐車場コンサルティングを営んでおり、主に都市計画区域内に設置される届出駐車場（注1）をターゲットとしているため、当社グループの業績は、都市計画区域における駐車場の利用状況、動向の影響を受ける傾向にあります。

近年においては、法整備による再開発時の駐車場整備や、道交法改正による路上駐車を取り締まり強化を背景に、届出駐車場の利用を推進する環境についてはポジティブであると認識しております。

一方、二酸化炭素排出規制の強化、原油価格の高騰、経済環境のさらなる低迷などの外的要因により、企業および個人の自動車利用の減少が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(注1) 「届出駐車場」とは、道路の路面外に設置される自動車のための駐車施設であって一般公共の用に供する駐車場(以上、駐車場法に規定される「路外駐車場」という。)のうち都市計画区域内に設置され、駐車用に供する部分の面積が500㎡以上のもので、駐車料金を徴収する駐車場をいいます。

競合について

当社グループの属する駐車場業界においては、特段の法的規制が無く、参入障壁が低いため大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在しています。当社グループは、それらの事業者と競合しているほか、特に当社グループのターゲットである大型複合施設駐車場の管理運営については、ビルの総合管理会社との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対応するため、当社グループ設立より駐車場コンサルティングを行ってきた経験を活かし、商業地区か住宅密集地区かといった地域性や利用形態、オフィスビルかショッピングセンターかといった施設の特性などを分析し、駐車場利用者及び駐車場オーナー（注2）のニーズに合致した運営やサービスを実施しております。具体的には、お手玉オペレーション（注3）をはじめとする駐車場の効率的な運営とともに、バレーサービス（注4）に代表される高いホスピタリティを重視したサービスを展開しております。

当社グループでは競合他社との差別化を図るべく、上記のような取組みを行っておりますが、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競合激化に伴う稼働率の低下により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(注2) 駐車場オーナーとは、当社グループが直接契約を結ぶ顧客を総称したもので、主に開発事業者や施設所有者、施設管理者(プロパティマネジメント会社)等をいいます。

(注3) お手玉オペレーションとは、車室を特定しないフリーアドレスによる定期契約車両の利用時間傾向の分析と、一般車両の時間貸し受入れを組み合わせることにより、収容台数を超える車両の運用を実現し、稼働率の向上を図るオペレーションです。

(注4) バレーサービスとは、車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービスです。

駐車場オーナーに対する収入保証について

駐車場管理運営事業における駐車場オーナーとの契約の大半は、契約時に設定した固定賃料と駐車場売上に連動した変動賃料の支払いが毎月発生する内容となっております。したがって、一般利用者の利用が計画どおり進まなかった場合や、一般利用者との既存契約の解約が増加した場合等には、当社グループの収入が減少する一方、駐車場オーナーへの固定賃料の支払は継続しなければならないことから、損失が発生する可能性があります。また、競争激化に伴いオーナーに支払う固定賃料が引き上げられた場合にも損失が発生する可能性があります。

当社グループはこれらの損失発生を回避するために、施設周辺の需給状況や賃料水準のマーケティングを徹底し、個別に採算性の見通しを慎重に判断した上で契約を締結しております。又、駐車場オーナーとの契約においては、契約期間内の解約可能条項の設定や、固定賃料を契約開始後の一定期間は低く設定するなどの契約条項の随時見直しや、賃料の軽減を図ることができるような対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、損失の発生を回避できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場オーナーとの賃貸借契約解除の可能性について

当社グループは駐車場を運営受託する際、駐車場オーナーとの間で駐車場賃貸借契約を締結しており、その契約期間は1年から最長15年となっております。しかし、契約期間内においても、事前に書面にて通知することにより、契約を解除することが可能となっております。また、施設環境等の変化により、当社グループと駐車場オーナーが協議の上で、契約を解除する場合があります。

当社グループは、コンサルティング能力を生かした駐車場運営と地域の特性に応じた積極的営業活動を行い、安定収益を確保することで駐車場オーナーのニーズに応えるとともに適切な月例収支報告をすることでオーナーとの信頼関係を維持することに努めております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、契約の解除が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場における事故等の発生について

当社グループは、一部の駐車場においてバレーサービスを導入しているため、遵守すべき安全管理の強化及び車両保管義務の履行に留意しております。又、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。さらに、駐車場機器の不具合等に備え、全ての現場において年間保守契約を締結しております。しかしながら、当社グループに起因する事故その他の事由により何らかの苦情が発生し、それらに対し当社グループが適切に対応できなかった場合には、損害賠償請求や契約の解除も含め社会的信用を失うことにもつながりかねず、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

IHI運搬機械株式会社との関係について

当社グループは、同社から機械式駐車場の最適運用に関するコンサルティング業務を受託しているとともに、品川インターシティパーキング、梅田DTタワー駐車場、UDXパーキング、サウスポット伊伝パーキング、ピ！パーク東陽6丁目駐車場、品川インターシティフロント駐車場、大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校機械式駐車場、フヤ町パーキング、において、同社と駐車場オーナーとの契約に基づいて同社と賃貸借契約を締結しております。平成23年3月期における同社に対する駐車場施設利用料は718,621千円であり、駐車場施設利用料に占める割合は、37.5%となっております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であると判断しているため、同社とは今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合に

は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場管理運営に関わる法的規制について

当社グループが営む駐車場の管理運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」、「駐車場附置義務条例」をはじめ、大規模小売店舗の設置者に対し、その施設の配置及び運営方法について合理的な配慮を求めた「大規模小売店舗立地法」、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、さらには、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律」等があります。

現状、これらの法的規制の方向性は当社グループの事業に好影響を与えると考えております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や、料金水準の低下、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報について

当社グループは、駐車場利用者と定期契約を締結する際に免許証、車検証、自動車保険証の写し、利用申込書等を入手しており、相当数の駐車場利用者の個人情報を保有しております。この管理につきましては、経営管理部を担当部署とし、その保護に細心の注意を払っております。具体的には、個人情報を一元管理した上、社外持出しを一切禁止し、電子データに関しては、社内にセキュリティルームを設置し、ネットワークから遮断された端末にて専任の担当者が管理しております。又、個人情報保護法に関する研修会を実施するなど情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が生じた場合は、当社グループの信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

創業者への依存について

当社グループ創業者の大嶋翼は、我が国における駐車場業界で49年に及ぶ事業経験を有しており、当社グループの運営・コンサルティングのノウハウ、新規案件獲得、中国での事業推進の重要な源泉であるとともに、当社グループの重要事項に関する意思決定、運営方針の策定等、重要な役割を果たしております。当社グループでは、社内権限の移譲を実施し、並行して大嶋の人脈に依存しない新規案件獲得やコンサルティング業務の遂行、および駐車場運営現場の改善指導に注力するなど、不測の事態に備える体制づくりを実行しております。

しかしながら、内外ともに大嶋への依存は完全には払拭されておらず、何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

小規模組織であること

当社グループは、平成23年3月31日現在、取締役7名、監査役3名（うち、非常勤監査役2名）、従業員73名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。したがって、当社グループの役員や重要な業務を遂行する従業員が社外に流出した場合には、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

当社グループは今後とも外部からの採用と人材の育成に努め、内部管理体制及び業務執行体制の強化を図る方針ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。また、今後の人員増加に伴い、先行して一時的に固定費負担が増加する場合も想定され、そのような状況が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

オペレーターの確保・育成について

当社グループの駐車場管理運営事業においては、その事業の性質上、オペレーターの確保・育成が重要であり、当社グループではWEB媒体、求人誌媒体などにより人材を募集しております。また、当社グループでは、臨時従業員からの社員登用制度を導入している他、福利厚生面の充実、教育・研修を実施し、オペレーターの満足度を高めることにより、定着率の向上に努めております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、十分なオペレーターの確保・育成を行えなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

災害リスクについて

当社グループは、大規模商業施設が集積する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理運営する駐車場物件の大半は、関東地区及び関西地区に集中しております。今後も両地区における営業活動を積極的に推進する方針であります。このため、これらの地区において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理運営する物件が破損し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

調達資金の使途について

当社グループは、施設保有者より駐車場を借り受け営業し、あるいは管理業務ないし運営業務を受託する業態を中心としており、基本的には設備投資は自己資金で実施可能な範囲の低リスク型のビジネスモデルであります。

自己資本比率は安定的なレベルにあることから、融資もしくは増資による資金調達には十分な余力があるものと考えております。

しかしながら、現在当社グループが想定していない急激な経済環境の変化や、資産の毀損・滅失・減損があった場合には、当社グループの資金調達能力に影響を与える可能性があります。

中国事業のリスクについて

当社グループは、経済が拡大し、モータリゼーションが急速に進みつつある中国での駐車場事業に参入しており、今後も積極的に事業を推進する方針であります。このため、順調に中国での管理運営駐車場が増加した際に、中国社会での急激な経済の鈍化や政策・法律の施行等の不足の事態があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成は経営者による会計方針の選択及び適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は1,672,991千円、負債合計は995,712千円、純資産合計は677,279千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は3,876,958千円となりました。

これは主として、平成22年9月に営業力拡大を目的とした大幅な組織改革を行い、採算を重視した積極的営業展開を実施した結果、30現場2,968車室（駐輪車室1,707台は含まず）の新規現場獲得によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は591,012千円となりました。これは主として、平成22年11月、新たな安定的収益源の確保を進めるべく、当社が従前より運営管理しておりました神奈川県横須賀市にある「サイカヤパーキング」を取得した結果、利益率が大幅に改善するに至りました。

また、平成22年9月の組織改革により整備したユニット制導入の成果が出始め、ユニット内の利益追求に対する責任体制が今まで以上に明確化し、各ユニットにおいて利益を極大化するための様々な経費削減策を実施した結果によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は499,694千円となりました。これは主として、国内及び海外における営業範囲の拡大に伴う営業人員の増員、中国進出に向けた管理体制の整備や現地調査等による出張費、営業準備費用の増加等により、一時的な増加によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期同期との対比は行っておりません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業においては、人件費や駐車場施設利用料の比率が高いため、一定水準を越える売上を確保できれば大きく利益に寄与できるものの、反面売上が計画どおりに確保できない場合は、それに伴う経費圧縮が困難となり、適正な利益水準を維持することが難しくなります。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

第2(事業の状況)の1(業績等の概要)(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(6) 現状と今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用情勢は依然として厳しく、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震が今後の日本経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されます。なお、この震災による当社グループでの直接的な人的被害や生産設備等の被害はなく、現時点で業績に与える事態は発生しておりませんが、今後、業績に重大な影響が見込まれる事業等が生じた場合には、速やかに開示致します。

駐車場業界につきましては、この震災の影響により、計画停電や自動車利用マインドの低下に伴い駐車場収入の減収が懸念されるどころです。また中国市場においては、経済発展に比例した自動車生産台数の増加基調に伴い駐車場施設の建設が多数確認されており、中国における現場獲得数に応じて大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存現場の収益力の回復、安定を第一に考え、駐車場施設運営における有効活用や競合他社との差別化、あるいはマーケティング施策、コストマネジメント施策等を通じた収益向上ニーズをキャッチし、積極的な営業展開を通じて業容の拡大を図ってまいります。

さらに、急速に経済成長している中国においては、自動車市場の急激な拡大に伴い、各人民政府へのアプローチを積極的に行い、駐車場管理運営・コンサルティング事業を、子会社を通じて積極的に展開してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は525,043千円であり、事業部門ごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 駐車場管理運営事業

平成23年3月期の駐車場管理運営事業において、駐車施設を中心とする総額486,123千円の投資を実施致しました。

重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コンサルティング事業

該当ありません。

(3) 全社共通

本社において、内部統制関連及び業務効率を目的とした社内IT設備及び社内管理ソフトの導入を中心とする総額38,920千円の投資を実施いたしました。

重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	-	本社	2,356	435	- (-)	4,517	33,136	40,445	22 [4]
UDXパーキング (東京都千代田区)	駐車場 管理運営 事業	販売 業務	2,560	67,041	- (-)	-	468	70,069	2 [24]
サイカヤパーキング (神奈川県横須賀市)	駐車場 管理運営 事業	販売 業務	273,553	-	146,660 (1,721.18)	17,841	65	438,121	1 [9]
エコール和泉駐車場 (大阪府和泉市)	駐車場 管理運営 事業	販売 業務	-	122	- (-)	56,871	366	57,360	- [-]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。
4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
5 当社は単一セグメントのため、事業部門に関連付けて記載しております。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アピア3 (兵庫県宝塚市)	駐車場管理運営事業	販売業務	1,420	1,050
イトーヨーカ堂長岡 (新潟県長岡市)	駐車場管理運営事業	販売業務	1,824	5,112
ミュージア川崎 (神奈川県川崎市)	駐車場管理運営事業	販売業務	87,600	233,600
シークレイン (神奈川県横浜市)	駐車場管理運営事業	販売業務	22,857	34,285
大原スポーツ&メ ディカルメルス (大阪府大阪市)	駐車場管理運営事業	販売業務	3,520	7,040
京王新宿追分ビル (東京都新宿区)	駐車場管理運営事業	販売業務	20,380	38,190

(2) 在外子会社

重要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,160	80,160	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	80,160	80,160	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,536(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,536(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,951(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月2日～ 平成28年7月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,951 資本組入額 4,476	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。当社がその他必要と認める株式の数の調整を行った場合も同様とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が、本発行要領の承認を決議した株主総会の終了後において、本項に定める行使価額(但し本項に定める調整が既に行われている場合は調整後の金額を意味する。)を下回る1株当たりの払込金額での普通株式の発行又は処分(株式無償割当を含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く。)、本項に定める行使価額を下回る1株当たりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等(取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。)の発行を行うとき(無償割当による場合を含む。)は、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既存発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使についての条件は、以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、アドバイザー、業務委託その他の名目の如何を問わず当社または子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係に有る者、または契約関係にある会社の役職員であることを要する。ただし、取締役会で特に承認した場合はこの限りでない。

「新株予約権割当契約書」の定めに従い、当社の取締役会において新株予約権の消却を決議したときは、新株予約権を行使できないものとする。

その他新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 5 組織改編行為の際の取り扱い

会社が組織再編行為を行う場合は、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができる。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、第2項に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案の上、第3項で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、第1号に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)1	108	727	3,000	66,800	-	43,800
平成18年5月31日 (注)2	71,973	72,700	-	66,800	-	43,800
平成18年9月21日 (注)3	310	73,010	3,100	69,900	3,100	46,900
平成19年10月30日 (注)4	5,500	78,510	68,310	138,210	68,310	115,210
平成19年11月27日 (注)5	1,650	80,160	20,493	158,703	20,493	135,703

(注) 1 合併 有限会社都市交通情報研究所 合併比率(1:1.8)

2 株式分割(1:100)

3 有償第三者割当 割当先 吉本國隆

発行価格 20,000円、資本組入額 10,000円

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 27,000円、引受価額 24,840円、発行価額 22,100円、資本組入額 12,420円

5 有償第三者割当(ブックビルディング方式) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

発行価格 24,840円、資本組入額 12,420円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	13	5	-	1,464	1,496	-
所有株式数(株)	-	2,018	601	2,364	251	-	74,926	80,160	-
所有株式数の割合(%)	-	2.52	0.75	2.95	0.31	-	93.47	100.00	-

(注) 「個人その他」の欄には、自己株式7,490株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大嶋 翼	東京都渋谷区	27,271	34.02
川村 ゆか	東京都世田谷区	7,600	9.48
柳瀬 聡	神奈川県川崎市	5,260	6.56
大嶋 清子	東京都渋谷区	5,100	6.36
川村 一真	東京都世田谷区	5,100	6.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,500	1.87
吉本 知子	兵庫県川西市	1,353	1.69
川村 絹子	東京都大田区	1,250	1.56
I H I 運搬機械株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,000	1.25
高原 甚ノ助	愛知県瀬戸市	705	0.88
計	-	56,139	70.03

(注) 上記のほか、当社は自己株式を7,490株所有し、その発行済株式数に対する割合は9.34%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,490	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,670	72,670	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	80,160	-	-
総株主の議決権	-	72,670	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3 - 6 - 6	7,490	-	7,490	9.3
計	-	7,490	-	7,490	9.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 2 当社従業員 32 取引先役職員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,490	-	7,490	-

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として、業績に連動した継続的な安定配当を実施することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

平成23年3月期の配当につきましては、1株当たり200円とし、配当総額14,534千円、配当性向30.6%を実施することになりました。

また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会	14,534	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	-	93,600	30,100	20,500	29,750
最低(円)	-	13,020	4,740	6,350	8,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

当社株式は、平成19年10月30日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	15,820	14,600	19,900	19,200	17,090	16,000
最低(円)	11,720	11,530	13,540	15,510	14,900	8,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大嶋 翼	昭和15年12月12日生	昭和39年4月 株式会社大野綜太郎商店入社 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成10年3月 同社常務取締役退任 平成10年4月 当社代表取締役社長就任 平成11年2月 駐車場改革推進協議会理事長就任(現任) 平成11年5月 社団法人東京駐車協会常任理事就任(現任) 平成21年3月 当社代表取締役社長辞任 平成21年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年4月 NPO法人再開発ビル活性化ネットワーク副理事長就任(現任) 平成23年5月 当社代表取締役会長執行役員就任(現任)	(注)3	27,271
代表取締役 社長		柳瀬 聰	昭和28年11月25日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年12月 常盤薬品工業株式会社入社 平成15年9月 同社取締役就任 平成16年9月 同社取締役退任 平成16年10月 当社入社 平成16年11月 当社専務取締役就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任 平成23年5月 当社代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	5,260
常務取 締役	事業開 発本部 長(大 阪支 店長)	吉本 國隆	昭和43年10月11日生	平成11年7月 株式会社イッコー入社 平成13年9月 株式会社セラータムテクノロジー入社 平成15年2月 同社コンプライアンス担当部長就任 平成15年8月 同社管理部長就任 平成17年4月 当社入社 経営管理部長就任 平成18年9月 当社取締役就任 平成21年4月 当社常務取締役駐車場運営事業部長就任 平成22年9月 当社常務取締役事業開発本部長兼大阪支店長就任 平成23年5月 当社取締役常務執行役員事業開発本部長兼大阪支店長就任(現任)	(注)3	501

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	海外主席	鄒 仁英	昭和33年7月13日生	昭和58年5月 ナショナル女子ソフトボールチーム(中国)選手 昭和61年5月 上海女子サッカーチーム(中国)部長 平成元年4月 上海女子ソフトボールチーム(中国)コーチ 平成2年4月 株式会社大徳海外事務所(中国)部長 平成16年6月 上海祭品堂和服服飾有限公司(中国)董事長及び株式会社大徳常務取締役 平成22年6月 派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司 総経理就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年6月 海外主席就任 平成23年5月 当社取締役執行役員中国事業本部海外主席就任(現任)	(注)3	-
取締役		森田 悦至	昭和17年1月26日生	昭和35年3月 警視庁警察官採用 平成5年8月 田無警察署長(警視) 平成7年9月 交通部都市交通対策課長(警視) 平成9年2月 内閣情報調査室(国際部)(警視正) 平成11年2月 西新井警察署長(警視正) 平成12年2月 地域部通信司令本部長(警視正) 平成12年9月 地域部通信司令本部長兼参事官(警視正) 平成13年3月 辞職(警視長) 平成13年4月 三井住友カード株式会社 参事役 平成19年5月 株式会社うかい 常勤監査役 平成20年6月 東京都自転車商防犯協力会 顧問(現任) 平成23年1月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		小島 雅夫	昭和14年7月23日生	昭和39年4月 日本航空電子株式会社入社 平成11年9月 同社退職 平成14年4月 株式会社ギャラクシーエクスプレス入社 平成17年12月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年3月 株式会社ギャラクシーエクスプレス退職	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		江川 正純	昭和9年6月29日生	昭和32年4月	株式会社住友銀行入行	(注)4	-
				昭和57年6月	同行取締役就任		
				平成元年4月	同行代表取締役専務就任		
				平成5年6月	同行取締役退任		
				平成5年6月	株式会社熊谷組入社		
				平成5年6月	同社代表取締役副社長就任		
				平成12年8月	同社取締役退任		
				平成17年12月	学校法人関西看護医療大学 監事就任(現任)		
				平成17年12月	当社非常勤監査役就任(現任)		
監査役 (非常勤)		石割 由紀人	昭和45年8月18日生	平成8年10月	青山監査法人(現あらた監査法人)入社	(注)6	-
				平成14年9月	日本アジア投資株式会社入社		
				平成15年9月	石割公認会計士事務所設立 同社代表就任(現任)		
				平成17年9月	ライトスピード株式会社 非常勤監査役就任		
				平成18年9月	株式会社ランドピア 非常勤監査役就任(現任)		
				平成20年6月	当社非常勤監査役就任(現任)		
				平成21年6月	トランステクノロジー株式会社非常勤監査役(現任)		
				平成21年6月	株式会社ワインズ東京社外監査役就任(現任)		
計							33,032

- (注) 1 取締役森田悦至は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小島雅夫、江川正純及び石割由紀人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小島雅夫及び江川正純の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行権限を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、8名で、代表取締役会長執行役員 大嶋翼、代表取締役社長執行役員 柳瀬聰、取締役常務執行役員事業開発本部長兼大阪支店長 吉本國隆、取締役執行役員中国事業本部海外主席 鄒仁英、執行役員アソシエイツセンター長 角谷治代、執行役員事業開発本部営業開発部長 傍島浩一、執行役員ヒューマンリソースセンター長 高田之、執行役員経営管理部長 加藤隆行で構成されております。
- 6 監査役石割由紀人の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、当社は、平成22年3月に株式会社東京証券取引所に対して、石割由紀人氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役を中心として、当社の事業及び組織の構造、規模に見合ったコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。また、急激に変化する経営環境のもと、経営の迅速化、効率化及びコーポレートガバナンスの充実を図るため、経営監督機能と業務執行権限を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行う執行役員制度を導入しております。

監査役会において、業務執行に関する監査体制の強化を図っており、経営の透明性の向上に努めるほか、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化などにより経営の健全性に努めております。

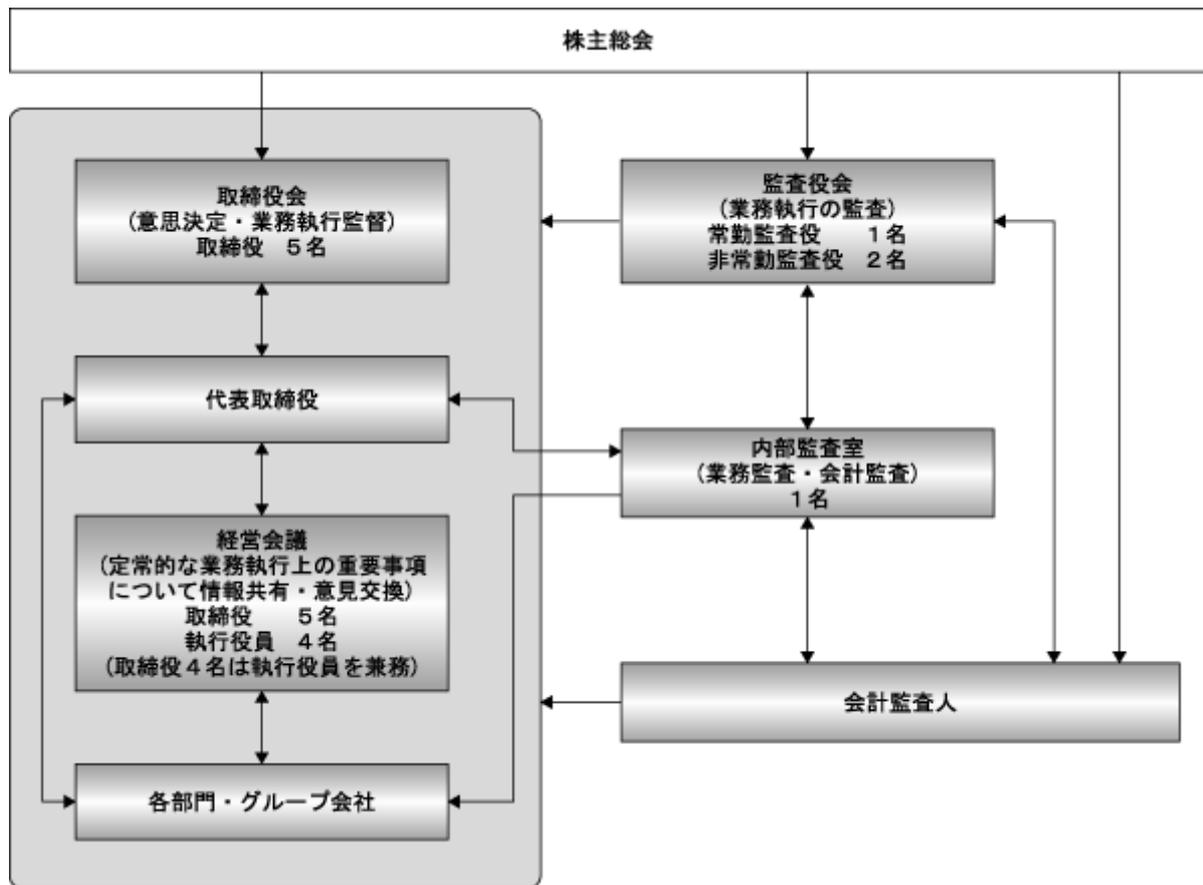
当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室に内部監査担当者を1名選任し、販売、営業、管理の各拠点・各部門等に必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。また、内部監査担当者は、監査役及び会計監査人と適時連携を取って監査を実施しております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて弁護士等から助言を受けることにより、適切な企業活動を行っております。当社は、経営管理部をコンプライアンス推進担当部署とし、同部署が、当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。

予見されるリスクの対応において、特別なリスク管理体制が必要であれば、内部統制会議にてリスクの優先順位を付け、優先順位の高いものから各リスクに応じた対応状況及び管理体制を各部門で整備し、経営会議での承認を得るシステムを整備しております。

また、取締役及び従業員は、監査役に対して、法令に定める事項（会社法第357条）に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインの通報状況を速やかに報告しております。

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限定額は、法令が定める額としております。



内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室長1名が専任者として、「内部監査規程」に基づき実施しており、代表取締役社長の承認を得た各部門の内部監査計画書を策定し、各部門の業務状況が法令や規程等に則り遂行されているか検証し、経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から監査し、業務改善・効率性の向上のため必要な助言を行っており、その監査結果を代表取締役社長に報告しております。

内部監査室長と監査役は、それぞれの年度毎に監査計画の立案に際し、相互に助言を行っており、また監査の際の監査報告書に関しては、相互の情報交換及び意見の交換を行い、情報の共有化を図る事により、効率的な監査実施に努めております。

監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はございません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能と役割)

当社は独立性が高く、幅広い知識と豊富な経験を持つ社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、経営の健全化と透明性の向上を図っております。

社外取締役 森田悦至氏は、長年警視庁に在籍しており、都市交通に関する豊富な経験・知識を有しており、その経営、実績、見職から助言を得ております。

社外監査役 小島雅夫氏は、長年システム部門に従事しており、その経験・知識等を有していることから、客観的かつ中立的な立場から監督及び助言を行い、業務執行の適正性を確保する役割を果たしております。

社外監査役 江川正純氏は、取締役としての経験を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監視する役割を果たしております。

社外監査役 石割由紀人氏は、公認会計士であり、財務・会計に関する専門的な見地を有していることから、財務・会計に関する適正性を確保する役割を果たしております。

監査役は、監査役会で定められた監査方針に従い、会計監査、業務監査の一環として取締役会へ出席し、会社の健全な経営を資するために職務を遂行しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,505	112,373	-	4,132	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,477	8,400	-	77	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、当社の戦略的な目的全般に合致する成果に結びつくように報酬を決定するものであります。

また、その決定方法は、ビジネス戦略及びマーケットの動向を踏まえながら、全体、部門及び個人の業績を適切に反映しながら、リスク管理、当社の重視する価値との整合性、コンプライアンス等の定性的な要因も重視して決定していくものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員：平井 清、大谷はるみ

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

(注)1 その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1付をもって名称を有元責任あずさ監査法人に変更しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	23	-
計	20	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法399条第1項の主旨にならない、独立監査人により提供される財務報告に係る内部統制監査及び財務諸表監査において当該監査人の独立性が損なわれることがないよう、監査役会の同意を得て、取締役会が当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日数を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を決議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、当連結会計年度中に出資した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）について、あずさ監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催される研修への参加を行い、的確に対応することができる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		467,283
売掛金		67,585
仕掛品		62
貯蔵品		10,913
前払費用		112,179
繰延税金資産		12,150
未収入金		33,008
その他		5,622
流動資産合計		708,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		290,421
減価償却累計額		11,951
建物及び構築物（純額）		278,469
機械装置及び運搬具		205,671
減価償却累計額		102,339
機械装置及び運搬具（純額）		103,331
工具、器具及び備品		102,614
減価償却累計額		76,369
工具、器具及び備品（純額）		26,244
土地		146,660
リース資産		203,164
減価償却累計額		78,000
リース資産（純額）		125,164
有形固定資産合計		679,871
無形固定資産		
無形固定資産		18,064
投資その他の資産		
投資有価証券		100
繰延税金資産		11,168
敷金及び保証金		180,875
保険積立金		72,982
その他		1,125
投資その他の資産合計		266,250
固定資産合計		964,186
資産合計		1,672,991

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	29,920
リース債務	35,980
未払金	119,704
未払法人税等	29,513
前受金	140,800
預り金	225,589
その他	26,720
流動負債合計	608,228
固定負債	
長期借入金	260,940
リース債務	96,868
退職給付引当金	16,576
資産除去債務	7,993
その他	5,105
固定負債合計	387,484
負債合計	995,712
純資産の部	
株主資本	
資本金	158,703
資本剰余金	138,123
利益剰余金	423,772
自己株式	66,022
株主資本合計	654,576
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	4,891
その他の包括利益累計額合計	4,891
新株予約権	10,470
少数株主持分	17,124
純資産合計	677,279
負債純資産合計	1,672,991

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3,876,958
売上原価	3,285,945
売上総利益	591,012
販売費及び一般管理費	¹ 499,694
営業利益	91,317
営業外収益	
受取利息	268
受取手数料	9,865
為替差益	2,544
その他	2,456
営業外収益合計	15,135
営業外費用	
支払利息	7,703
その他	378
営業外費用合計	8,081
経常利益	98,371
特別損失	
固定資産売却損	² 33
固定資産除却損	³ 272
投資有価証券評価損	1,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,219
特別損失合計	3,525
税金等調整前当期純利益	94,846
法人税、住民税及び事業税	55,924
法人税等調整額	2,880
法人税等合計	58,804
少数株主損益調整前当期純利益	36,041
少数株主損失()	11,503
当期純利益	47,545

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,041
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	7,532
その他の包括利益合計	7,532
包括利益	28,509
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	42,652
少数株主に係る包括利益	14,143

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		158,703
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		158,703
資本剰余金		
前期末残高		138,123
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		138,123
利益剰余金		
前期末残高		389,816
当期変動額		
剰余金の配当		13,589
当期純利益		47,545
当期変動額合計		33,956
当期末残高		423,772
自己株式		
前期末残高		66,022
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		66,022
株主資本合計		
前期末残高		620,620
当期変動額		
剰余金の配当		13,589
当期純利益		47,545
当期変動額合計		33,956
当期末残高		654,576

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,891
当期変動額合計		4,891
当期末残高		4,891
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,891
当期変動額合計		4,891
当期末残高		4,891
新株予約権		
前期末残高		4,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,982
当期変動額合計		5,982
当期末残高		10,470
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		17,124
当期変動額合計		17,124
当期末残高		17,124
純資産合計		
前期末残高		625,107
当期変動額		
剰余金の配当		13,589
当期純利益		47,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		18,215
当期変動額合計		52,171
当期末残高		677,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	94,846
減価償却費	82,621
受取利息及び受取配当金	268
支払利息	7,703
売上債権の増減額（は増加）	11,585
たな卸資産の増減額（は増加）	438
賞与引当金の増減額（は減少）	18,185
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,948
固定資産売却損	33
固定資産除却損	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,219
前受金の増減額（は減少）	27,625
前払費用の増減額（は増加）	11,725
未払金の増減額（は減少）	6,238
預り金の増減額（は減少）	27,828
その他	26,753
小計	185,258
利息及び配当金の受取額	284
利息の支払額	7,933
法人税等の支払額	90,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	482,308
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	12,707
敷金及び保証金の差入による支出	20,667
敷金及び保証金の回収による収入	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	37,506
配当金の支払額	13,488
少数株主からの払込みによる収入	31,268
リース債務の返済による支出	34,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,532
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,218
現金及び現金同等物の期首残高	654,501
現金及び現金同等物の期末残高	467,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司 派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司 派盟静態交通技術開発(天津)有限公司 当連結会計年度から派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司、派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司、派盟静態交通技術開発(天津)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司、派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司及び派盟静態交通技術開発(天津)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司、派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司、派盟静態交通技術開発(天津)有限公司が平成22年12月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、建物(付属設備を除く)及び在外子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～25年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当社グループでは、過去及び当連結会計年度において貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等もないことから、引当を行っておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、12月31日の直物為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当連結会計年度において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しております。金利スワップに関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段・・・金利スワップ b)ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規定に基づき、通常取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っており、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,358千円、税金等調整前当期純利益は3,577千円減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
建物及び構築物	278,190千円
土地	146,660千円
合計	424,850千円
担保権によって担保されている債務	
1年以内返済予定の長期借入金	29,920千円
長期借入金	260,940千円
合計	290,860千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	120,773千円
給与手当	120,115千円
退職給付費用	3,730千円
業務委託費	65,466千円
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	33千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	272千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)から連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益」「当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益」は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,160	-	-	80,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,490	-	-	7,490

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	4,487 (38)	5,983 (2)	-	10,470 (40)	10,470
合計			4,487 (38)	5,983 (2)	-	10,470 (40)	10,470

- (注) 1 ()内の数字は自己新株予約権の個数であります。
2 ストックオプションの新株予約権及び自己新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
3 自己新株予約権の株式の種類は全て普通株式であり、当期末残高は0円となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,589	187	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,534	200	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	467,283千円
現金及び現金同等物	467,283千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 29,612千円であります。	

[次へ](#)

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	21,855	14,901	6,953
合計	21,855	14,901	6,953
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,626千円	
1年超		3,701千円	
合計		7,327千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,144千円	
減価償却費相当額		3,777千円	
支払利息相当額		289千円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース相当額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引 (借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容			
有形固定資産			
主として、駐車場管理運営事業における管制システム(機械及び装置)であります。			
リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		134,358千円	
1年超		178,758千円	
合計		313,116千円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。主に駐車場事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は安全性の高い債券等に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の支払いに対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の債券であり、発行体の信用リスク等が存在します。敷金及び保証金には主に事務所及び駐車場を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

また、借入金に係る債務は、主に営業取引に係る資金調達であり、借入金に係る変動リスクを抑制するために、固定金利取引を利用しております。

営業債務である未払金は、ほぼ全てが3カ月以内の支払期日であります。

預り金は、源泉所得税等従業員からの預り金と駐車場を賃貸している顧客からの預り敷金であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資の必要資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性のリスクにさらされておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり、資金繰計画を作成する等の方法により管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画表を作成・変更することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理

当社グループは、デリバティブ取引の執行・管理の目的、利用限度額、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規定に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し、為替変動リスクの回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	467,283	467,283	-
(2) 売掛金	67,585	67,585	-
(3) 未収入金	33,008	33,008	-
(4) 敷金及び保証金	180,875	103,741	77,134
資産計	748,752	671,618	77,134
(1) 1年以内返済予定の長期借入金	29,920	29,920	-
(2) 未払金	119,704	119,704	-
(3) 預り金	225,589	225,589	-
(4) 未払法人税等	29,513	29,513	-
(5) リース債務（流動）	35,980	35,980	-
(6) リース債務（固定）	96,868	96,868	-
(7) 長期借入金	260,940	247,216	13,723
負債計	798,516	784,793	13,723
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 未払金、(3) 預り金及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務（流動）及び(6)リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	467,283	-	-	-
未収入金	33,008	-	-	-
売掛金	67,585	-	-	-
敷金及び保証金	-	7,771	15,975	157,128

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	35,980	37,345	36,616	22,547	358	-
長期借入金	29,920	29,920	29,920	29,920	171,180	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとに連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	290,860	260,940	(*)	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	16,576千円
退職給付引当金	16,576千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	4,780千円
その他	1,505 〃
退職給付費用	6,286千円
(注) 退職給付費用のその他は中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,983千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストックオプション
決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 2 当社従業員 32 取引先役職員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,536
権利確定条件	付与日(平成21年7月1日)から権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務又は取引していること
対象勤務期間	平成21年7月1日～ 平成23年7月1日
権利行使期間	平成23年7月2日～ 平成28年7月1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年ストックオプション
決議年月日	平成21年6月23日
権利確定前	
期首(株)	5,536
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	5,536
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

	平成21年ストックオプション
決議年月日	平成21年6月23日
権利行使価格(円)	8,951
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,628

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産	
流動資産	
未払事業税	3,575
インセンティブ賞与	1,831
未払社会保険料	231
未払事業所税	6,490
その他	21
小計	12,150
固定資産	
税務上の繰越欠損金	2,691
退職給付引当金	6,713
新株予約権	542
リース資産償却超過額	1,896
投資有価証券評価損	405
資産除去費用	1,449
その他	162
小計	13,859
評価性引当金	2,691
繰延税金資産合計	23,318
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.7
住民税均等割	0.8
その他	0.1
小計	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を取得資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
前連結会計年度末残高(注)	5,452千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,466千円
時の経過による調整額	74千円
期末残高	7,993千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは駐車場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)」を当連結会計年度から適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	駐車場管理運営事業	コンサルティング事業	合計
外部顧客への売上高	3,857,380	19,577	3,876,958

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の銀額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	北京蜂巢車庫産業发展有限公司(注)3	中国北京市	123,500	コンサルティング	なし	業務委託等	業務委託費等の支払	24,700	販売費及び一般管理費	-

(注)1.記載金額については、消費税等が含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方法等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3.連結子会社の主要株主であり副董事長である張氏が議決権の100%を所有しておりましたが、平成22年12月29日時点で張氏が持っている議決権の所有が、当社取締役雑氏の近親者である賈氏に譲渡されております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	8,940円20銭
1 株当たり当期純利益金額	654円26銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	633円14銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	677,279
普通株式に係る純資産額 (千円)	649,684
差額の主な内訳 (千円)	
新株予約権	10,470
少数株主持分	17,124
普通株式の発行済株式数 (株)	80,160
普通株式の自己株式数 (株)	7,490
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	72,670

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	47,545
普通株式に係る当期純利益 (千円)	47,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	72,670
当期純利益調整額 (千円)	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)	
新株予約権	2,424
普通株式増加数 (株)	2,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	29,920	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	35,980	3.29	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	260,940	1.38	平成24年4月1日～平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	96,868	3.82	平成24年4月1日～平成27年8月24日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	423,708	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	37,345	36,616	22,547	358
長期借入金	29,920	29,920	29,920	171,180

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	924,553	983,976	994,586	973,841
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	12,689	52,110	24,062	5,983
四半期純利益金額 (千円)	5,725	29,310	10,696	1,812
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	78.79	403.34	147.19	24.95

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、上記数値については、第1四半期は提出会社の数値となっております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,501	415,970
売掛金	56,000	67,585
仕掛品	495	62
貯蔵品	10,918	10,913
前払費用	100,223	111,454
繰延税金資産	20,691	12,150
未収入金	32,696	30,833
その他	4,202	1,564
流動資産合計	879,729	650,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,210	286,401
減価償却累計額	5,233	10,372
建物（純額）	2,977	276,028
構築物	4,020	4,020
減価償却累計額	1,279	1,578
構築物（純額）	2,740	2,441
機械及び装置	148,349	188,041
減価償却累計額	70,546	85,655
機械及び装置（純額）	77,802	102,385
車両運搬具	17,630	17,630
減価償却累計額	15,846	16,683
車両運搬具（純額）	1,783	946
工具、器具及び備品	83,026	100,391
減価償却累計額	62,174	76,235
工具、器具及び備品（純額）	20,852	24,155
土地	-	146,660
リース資産	170,203	203,164
減価償却累計額	35,565	78,000
リース資産（純額）	134,638	125,164
有形固定資産合計	240,794	677,782
無形固定資産		
商標権	756	638
ソフトウェア	7,467	16,839
その他	583	586
無形固定資産合計	8,807	18,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100	100
関係会社株式	-	73,070
繰延税金資産	5,508	11,168
敷金及び保証金	163,514	180,875
保険積立金	72,982	72,982
その他	10	10
投資その他の資産合計	243,115	338,206
固定資産合計	492,717	1,034,053
資産合計	1,372,447	1,684,588

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	28,366	29,920
リース債務	29,181	35,980
未払金	113,076	118,919
未払費用	24,057	22,943
未払法人税等	66,086	29,513
未払消費税等	30,647	3,618
前受金	113,174	140,800
預り金	197,760	225,521
賞与引当金	18,185	-
その他	-	157
流動負債合計	620,535	607,375
固定負債		
長期借入金	-	260,940
リース債務	108,386	96,868
退職給付引当金	12,627	16,576
資産除去債務	-	7,993
その他	5,790	5,105
固定負債合計	126,804	387,484
負債合計	747,339	994,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,703	158,703
資本剰余金		
資本準備金	135,703	135,703
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	138,123	138,123
利益剰余金		
繰越利益剰余金	389,816	448,454
利益剰余金合計	389,816	448,454
自己株式	66,022	66,022
株主資本合計	620,620	679,258
新株予約権	4,487	10,470
純資産合計	625,107	689,729
負債純資産合計	1,372,447	1,684,588

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,641,570	3,876,958
売上原価	3,080,506	3,285,945
売上総利益	561,063	591,012
販売費及び一般管理費	¹ 443,639	¹ 460,213
営業利益	117,424	130,799
営業外収益		
受取利息	62	222
受取手数料	11,163	9,865
その他	1,355	1,752
営業外収益合計	12,582	11,840
営業外費用		
支払利息	6,053	7,703
支払手数料	171	378
保険解約損	9	-
営業外費用合計	6,234	8,081
経常利益	123,772	134,558
特別損失		
固定資産売却損	-	² 33
固定資産除却損	² 550	³ 272
投資有価証券評価損	-	1,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,219
車両事故対応費	³ 6,400	-
特別損失合計	6,950	3,525
税引前当期純利益	116,821	131,032
法人税、住民税及び事業税	64,109	55,924
法人税等調整額	8,094	2,880
法人税等合計	56,015	58,804
当期純利益	60,806	72,227

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
駐車場施設利用料		1,816,576	59.0	1,917,954	58.3
労務費	1	567,691	18.4	660,133	20.1
委託サービス費		351,575	11.4	324,199	9.9
その他	2	344,262	11.2	383,223	11.7
計		3,080,106	100.0	3,285,512	100.0
期首仕掛品たな卸高		895		495	
合計		3,081,002		3,286,008	
期末仕掛品たな卸高		495		62	
売上原価		3,080,506		3,285,945	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	118,977	145,416
雑給	377,547	456,281
法定福利費	40,034	43,813

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	46,305	66,853
保守費	85,938	93,175
水道光熱費	75,434	72,281
旅費交通費	30,000	38,811
駐車場消耗品費	24,782	27,722

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	158,703	158,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,703	158,703
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	135,703	135,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,703	135,703
その他資本剰余金		
前期末残高	2,420	2,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420	2,420
資本剰余金合計		
前期末残高	138,123	138,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,123	138,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	342,601	389,816
当期変動額		
剰余金の配当	13,591	13,589
当期純利益	60,806	72,227
当期変動額合計	47,214	58,638
当期末残高	389,816	448,454
利益剰余金合計		
前期末残高	342,601	389,816
当期変動額		
剰余金の配当	13,591	13,589
当期純利益	60,806	72,227
当期変動額合計	47,214	58,638
当期末残高	389,816	448,454

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	66,022	66,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,022	66,022
株主資本合計		
前期末残高	573,405	620,620
当期変動額		
剰余金の配当	13,591	13,589
当期純利益	60,806	72,227
当期変動額合計	47,214	58,638
当期末残高	620,620	679,258
新株予約権		
前期末残高	-	4,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,487	5,982
当期変動額合計	4,487	5,982
当期末残高	4,487	10,470
純資産合計		
前期末残高	573,405	625,107
当期変動額		
剰余金の配当	13,591	13,589
当期純利益	60,806	72,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,487	5,982
当期変動額合計	51,701	64,621
当期末残高	625,107	689,729

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	116,821
減価償却費	59,351
保険解約損益(は益)	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,400
賞与引当金の増減額(は減少)	996
受取利息及び受取配当金	62
支払利息	6,053
固定資産除却損	550
売上債権の増減額(は増加)	14,722
たな卸資産の増減額(は増加)	1,277
前払費用の増減額(は増加)	8,505
未収入金の増減額(は増加)	28,790
未収消費税等の増減額(は増加)	7,957
未払金の増減額(は減少)	3,573
未払費用の増減額(は減少)	5,726
預り金の増減額(は減少)	24,373
前受金の増減額(は減少)	25,135
未払消費税等の増減額(は減少)	29,855
その他	5,289
小計	235,899
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	5,999
法人税等の還付額	25,155
法人税等の支払額	7,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	14,073
無形固定資産の取得による支出	3,114
敷金及び保証金の差入による支出	89
敷金及び保証金の回収による収入	100
保険積立金の積立による支出	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	29,992
配当金の支払額	13,623
自己株式の取得による支出	-
リース債務の返済による支出	25,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,497
現金及び現金同等物の期首残高	493,003
現金及び現金同等物の期末残高	654,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 構築物 20年 機械及び装置 15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、建物（付属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～25年 構築物 20年 機械及び装置 10～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当社では、過去及び当事業年度において貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等もないことから、引当を行っておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 -</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	-	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 当事業年度において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しております。金利スワップに関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段・・・金利スワップ b)ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規定に基づき、通常取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っており、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	-	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計または相場変動とヘッ ジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計または相場変動を四半期ご とに比較し、両者の変動額等を基 礎にして、ヘッジ有効性を評価し ております。 ただし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性の 評価を省略しております。
6 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	-
7 その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,358千円、税引前当期純利益は3,577千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="774 835 1342 920"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>278,190千円</td> </tr> <tr> <td>その他(土地)</td> <td>146,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,850千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る権によって担保されている債務</p> <table data-bbox="774 965 1342 1055"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>29,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>260,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,860千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	278,190千円	その他(土地)	146,660千円	合計	424,850千円	1年内返済予定の長期借入金	29,920千円	長期借入金	260,940千円	合計	290,860千円
建物及び構築物	278,190千円												
その他(土地)	146,660千円												
合計	424,850千円												
1年内返済予定の長期借入金	29,920千円												
長期借入金	260,940千円												
合計	290,860千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,351千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">98,267千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,932千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,758千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">25,441千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">21,074千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,046千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">72,906千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販売費 35% 一般管理費 65%</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 550千円</p> <p>3 車両事故対応の内容は、次のとおりであります。 事故に伴う車両及び建物付属設備修理代 6,400千円</p>	役員報酬	107,351千円	給与手当	98,267千円	賞与	10,932千円	賞与引当金繰入額	8,980千円	退職給付費用	3,758千円	法定福利費	25,441千円	地代家賃	21,074千円	減価償却費	13,046千円	業務委託費	72,906千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,773千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">117,821千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,730千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">22,159千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,128千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,764千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">64,708千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販売費 33% 一般管理費 67%</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 33千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 272千円</p>	役員報酬	120,773千円	給与手当	117,821千円	退職給付費用	3,730千円	法定福利費	22,159千円	地代家賃	22,128千円	減価償却費	15,764千円	業務委託費	64,708千円
役員報酬	107,351千円																																
給与手当	98,267千円																																
賞与	10,932千円																																
賞与引当金繰入額	8,980千円																																
退職給付費用	3,758千円																																
法定福利費	25,441千円																																
地代家賃	21,074千円																																
減価償却費	13,046千円																																
業務委託費	72,906千円																																
役員報酬	120,773千円																																
給与手当	117,821千円																																
退職給付費用	3,730千円																																
法定福利費	22,159千円																																
地代家賃	22,128千円																																
減価償却費	15,764千円																																
業務委託費	64,708千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,490	-	-	7,490

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,490	-	-	7,490

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>654,501千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>654,501千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	654,501千円	現金及び現金同等物	654,501千円	
現金及び預金勘定	654,501千円				
現金及び現金同等物	654,501千円				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ17,588千円であります。</p>					

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	21,855	11,123	10,731	工具、器具及び備品	21,855	14,901	6,953
合計	21,855	11,123	10,731	合計	21,855	14,901	6,953
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,855千円				3,626千円			
1年超				1年超			
7,327千円				3,701千円			
合計				合計			
11,183千円				7,327千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
4,144千円				4,144千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,777千円				3,777千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
412千円				289千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、駐車場管理運営事業における管制システム(機械及び装置)であります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
87,600千円				134,358千円			
1年超				1年超			
233,600千円				178,758千円			
合計				合計			
321,200千円				313,116千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	73,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 6,152</p> <p>賞与引当金 7,365</p> <p>未払費用否認 1,019</p> <p>未払事業所税 6,132</p> <p>その他 21</p> <p>小計 20,691</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 5,114</p> <p>その他 394</p> <p>小計 5,508</p> <p>繰延税金資産合計 26,199</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 3,575</p> <p>インセンティブ賞与 1,831</p> <p>未払社会保険料 231</p> <p>未払事業所税 6,490</p> <p>その他 21</p> <p>小計 12,150</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 6,713</p> <p>新株予約権 542</p> <p>リース資産償却超過額 1,896</p> <p>投資有価証券評価損 405</p> <p>資産除去費用 1,449</p> <p>その他 162</p> <p>小計 11,168</p> <p>繰延税金資産合計 23,318</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を取得資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高(注)	5,452千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,466千円
時の経過による期首調整額	74千円
期末残高	7,993千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	8,540円25銭	1株当たり純資産額	9,347円17銭
1株当たり当期純利益金額	836円75銭	1株当たり当期純利益金額	993円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	831円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	961円83銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 3月 31日)	当事業年度末 (平成23年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	625,107	689,729
普通株式に係る純資産額(千円)	620,620	679,258
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	4,487	10,470
普通株式の発行済株式数(株)	80,160	80,160
普通株式の自己株式数(株)	7,490	7,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	72,670	72,670

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	60,806	72,227
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,806	72,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,670	72,670
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		
普通株式増加数(株)	427	2,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>(1)平成21年10月27日に取締役会にて承認されており、まず海外子会社の設立に関しまして、この度、平成22年4月30日に設立が完了いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司 2. 代表者 大嶋 翼(当社代表取締役) 3. 所在地 北京市朝陽区建外SOHO A 2103号 4. 設立年月日 平成22年4月30日 5. 主な事業内容 駐車場建設、駐車場管理運営、駐車場の企画・コンサルティング 6. 決算期 12月 7. 従業員数 15名 8. 資本金 77,000千円 9. 出資比率 株式会社駐車場総合研究所 65% 北京蜂巢車庫産業発展有限公司(北京市) 35% 10. 設立目的 中国における急速なモータリゼーションの拡大により、都市部での駐車場需要が高まっていることを受け、成長性に富む中国の駐車場マーケットに参入するため。 <p>(2)当社は、平成22年5月13日及び平成22年5月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>設立目的といたしましては、天津市における市政府との協議を通じ、同市における駐車場運営及び建設に関するコンサルティング、都市交通研究に高いニーズがあると判断したためであります。</p> <p>子会社の概要(平成22年5月13日開催)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 P M O 静態交通研究中心有限公司 2. 主な事業内容 駐車場および都市交通に関するコンサルティング 3. 設立予定時期 平成22年6月(予定) 4. 所在地 中華人民共和国天津市 5. 代表者 大嶋 翼(当社代表取締役) 6. 事業年度の末日 12月31日 7. 資本金の額 1,000,000元(人民元) 8. 出資比率 当社100% 	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
子会社の概要(平成22年 5月14日開催) 1. 商号 派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限 公司 2. 主な事業内容 駐車場管理運営 3. 設立予定時期 未定 4. 所在地 中華人民共和国天津市 5. 代表者 大嶋 翼(当社代表取締役) 6. 事業年度の末日 12月31日 7. 資本金の額 1,000,000元(人民币) 8. 出資比率 株式会社駐車場総合研究所 65% 北京蜂巢車庫産業発展有限公司35%	

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,210	278,190	-	286,401	10,372	5,139	276,028
構築物	4,020	-	-	4,020	1,578	298	2,441
機械装置	148,349	39,918	227	188,041	85,655	15,118	102,385
車両運搬具	17,630	-	-	17,630	16,683	836	946
工具器具及び備品	83,026	18,780	1,415	100,391	76,235	15,338	24,155
土地	-	146,660	-	146,660	-	-	146,660
リース資産	170,203	32,960	-	203,164	78,000	42,434	125,164
有形固定資産計	431,441	516,510	1,642	946,309	268,527	79,166	677,782
無形固定資産							
商標権	1,187	-	-	1,187	548	118	638
ソフトウェア	17,483	12,704	-	30,188	13,349	3,332	16,839
電話加入権	583	3	-	586	-	-	586
無形固定資産計	19,254	12,707	-	31,962	13,897	3,451	18,064

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	駐車場施設	278,190千円
機械装置	駐車場管制設備	34,322千円
土地	駐車場土地	146,660千円
リース資産	駐車場管制設備	24,400千円
ソフトウェア	会計システム	12,404千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	駐輪場管制設備	227千円
工具器具備品	プリンタ等	1,415千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	18,185	-	18,185	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,950
預金	
普通預金	402,919
通知預金	100
計	403,020
合計	415,970

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急ライフシア株式会社	11,169
三菱地所ビルマネジメント株式会社	10,020
狭山市	10,000
伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社	5,565
株式会社ルミネクリエイティブ	5,350
株式会社サンケイビルメンテ	3,118
その他	22,361
合計	67,585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
56,000	696,082	684,497	67,585	91.0	32.4

仕掛品

区分	金額(千円)
南海電鉄(株)駐車場コンサルティング業務	62
合計	62

貯蔵品

区分	金額(千円)
サービス券等	10,913
合計	10,913

前払費用

区分	金額(千円)
駐車場施設利用料	94,794
損害保険料	6,579
その他	10,080
合計	111,454

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
I H I 運搬機械株式会社	51,012
積水ハウス株式会社	31,171
ミュージア川崎管理組合	14,600
金王建物株式会社	13,148
その他	70,942
合計	180,875

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命相互保険会社	72,982
合計	72,982

未払金

相手先	金額(千円)
I H I 運搬機械株式会社	20,926
東京都都税事務所	16,025
株式会社ワイズ	8,039
株式会社リエナス	7,954
有限会社駐車場コミュニティ	6,819
株式会社イトーヨーカ堂	4,570
その他	54,583
合計	118,919

前受金

区分	金額(千円)
駐車場定期契約代金	71,142
駐車場サービス券販売代金	62,791
その他	6,865
合計	140,800

預り金

区分	金額(千円)
駐車場契約者預り敷金	178,437
駐車料預り金	29,423
源泉所得税	2,650
その他	15,008
合計	225,521

長期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友銀行	173,440
みずほ銀行	87,500
合計	260,940

長期リース債務

相手先	金額(千円)
昭和リース株式会社	44,270
ディー・エフ・エル・リース株式会社	34,939
三菱電機クレジット株式会社	13,307
その他	4,351
合計	96,868

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 http://www.pmo.co.jp</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年5月20日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(監査公認会計士等の異動)の規定に基づくもの。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社駐車場総合研究所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 は る み

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任者は経営者であり、当監査法人は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は我が国において一般に構成妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駐車場総合研究所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社駐車場総合研究所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社駐車場総合研究所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記（子会社の設立）(1)に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日に子会社の設立を完了した。
2. 重要な後発事象に関する注記（子会社の設立）(2)に記載されているとおり、会社は平成22年5月13日開催の取締役会及び平成22年5月14日開催の取締役会において子会社の設立を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駐車場総合研究所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社駐車場総合研究所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社駐車場総合研究所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士協会の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。